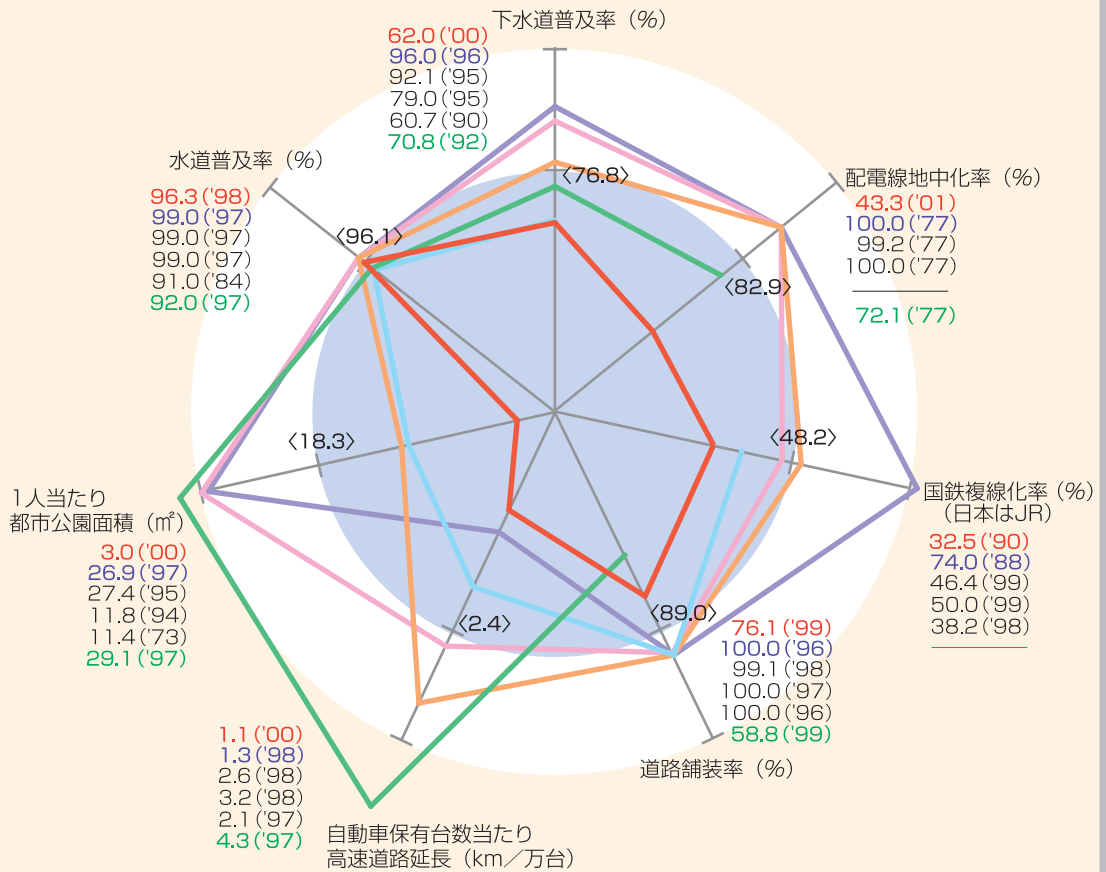




社会資本の整備

社会資本整備の国際比較

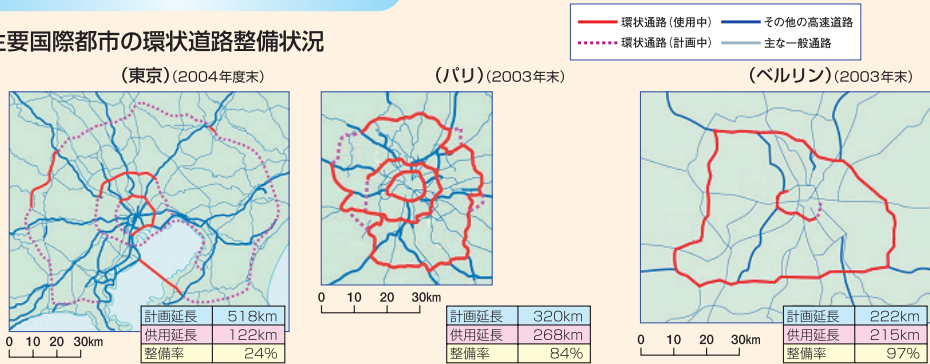


資料出所：国土交通省等

わが国は、急速な経済成長により、消費や投資などフローの面では世界のトップクラスにランクされるに至ったが、国民生活においてはゆとりや豊かさが十分実感されているとは言いがたい。その原因のひとつは社会資本などストック面での整備の立ち遅れにある。必要とされる社会資本の早期充実が望まれるところである。

大都市の国際競争力

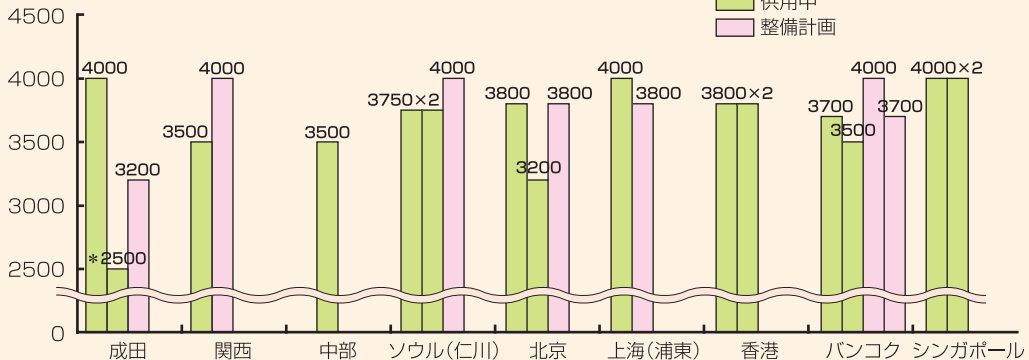
①主要国際都市の環状道路整備状況



資料出所：国土交通省

②アジアの大規模空港整備状況

(滑走路延長:m)



(* 暫定供用部分は 2180m)

資料出所：国土交通省

③世界の主要港のコンテナ取扱量

1980年			2004年 (単位:千TEU*)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1	香港	21,932
2	ロッテルダム	1,901	2	シンガポール	20,600
3	香港	1,465	3	上海	14,557
4	神戸	1,456	4	深圳	13,650
5	高雄	979	5	釜山	11,430
6	シンガポール	917	6	高雄	9,710
7	サンファン	852	7	ロッテルダム	8,300
8	ロングビーチ	825	8	ロサンゼルス	7,321
9	ハンブルク	783	9	ハンブルク	7,003
10	オークランド	782	10	ドゥバイ	6,429
12	横浜	722			
16	釜山	634			
18	東京	632			
20	東京	3,580			
29	横浜	2,577			
31	名古屋	(2,074)			
32	神戸	(2,046)			
46	名古屋	206			

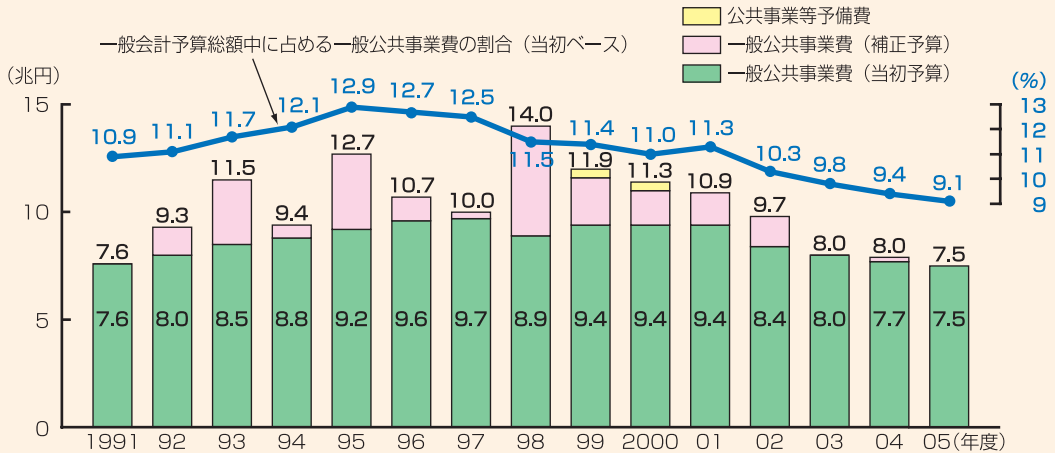
(*TEU:20フィートコンテナ換算の取扱本数)

(注) 名古屋港、神戸港の順位、取扱量は2003年のもの。

資料出所：CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOKに基づき国土交通省作成

大都市では、インフラ整備の遅れが効率的な経済活動や快適な都市生活を妨げている。また、国際都市としての機能の不備も指摘されているところである。高速交通体系、国際的交流・物流ネットワークの充実や快適な都市生活環境の整備など、都市の魅力や活力を高め国際競争力の強化に資する分野への重点的な投資が望まれる。

公共事業予算の推移

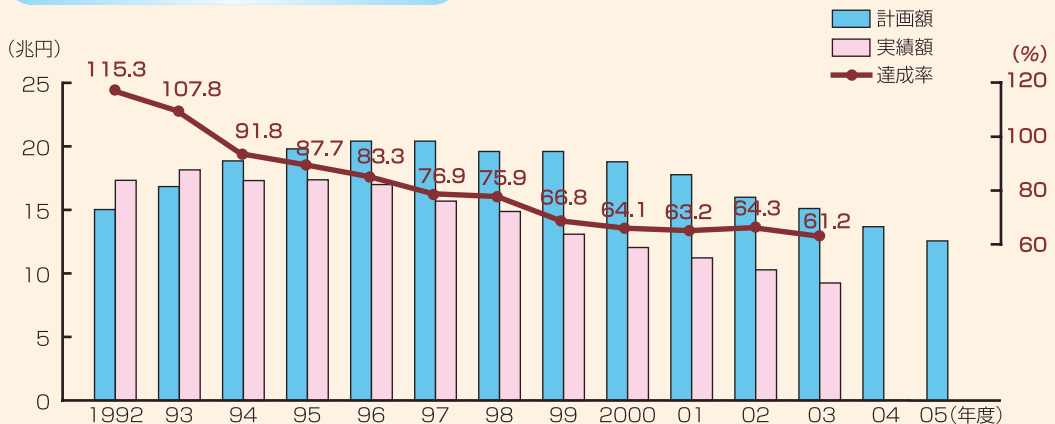


(注) 1. 棒グラフ内の数字は当初予算額、棒グラフ上の数字は補正後予算額を示す。(災害復旧等事業費は含まない)
2. 2004年度補正予算には一般公共事業費2300億円のほか災害復旧等事業費8600億円が計上された。

資料出所：財務省

社会資本整備については、「聖域なき構造改革」を掲げて登場した小泉内閣により、硬直性打破、効率重視の観点からそのあり方が見直されることとなったが、同時に、財政状況改善のため公共投資について規模抑制の方向が打ち出され、その目安として「景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準」が示された。このような方針のもと、一般会計公共事業費は減少が続き、05年度は91年度レベル（大幅追加以前の水準）以下にまで低下した。

地方単独事業の計画と実績

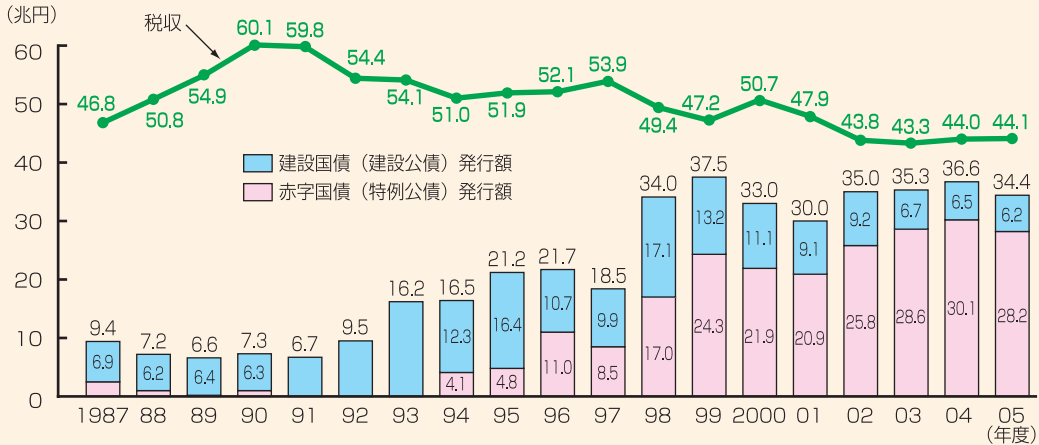


(注) 1. 計画額は「地方財政計画」による当初予算ベース。
2. 地方単独事業は地域のニーズに応じた生活関連インフラの整備を中心に実施される。量的には補助事業を上回る。

資料出所：総務省

地方自治体を実施する公共事業は国からの補助金の有無により、補助事業と単独事業とに分類される。単独事業は、国の計画（地方財政計画）ベースでは、生活関連インフラの整備、景気刺激等の政策目標達成のため96年度まで一貫して増加していたが、実績額は地方財政悪化を背景に94年度以降は減少が続いており、計画達成率は低下が著しい。

国債発行額の推移



(注) 1. 2003年度までは決算、04年度は補正後予算、05年度は当初予算。

2. 90年度の赤字国債は臨時特別公債。

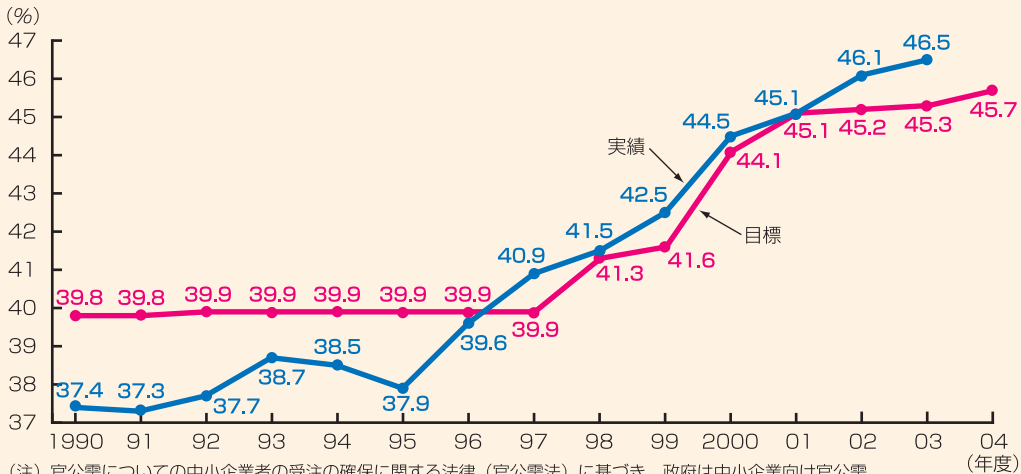
3. 建設国債：公共事業費等投資的経費を賄うため発行される国債

赤字国債：歳入不足を補填し経常的経費を賄うため発行される国債

資料出所：財務省

公共事業は資産（各種社会資本）を後世に遺すものであることから、建設国債による借入金を財源とし、その後の国債償還を通じて、恩恵を受ける後世にも負担を分担させることが認められている。近年、公共事業抑制により建設国債の発行額は減少しているが、一方、税込減の中で社会保障関係費をはじめとする歳出増を賄うため、赤字国債の発行額は増加傾向にある。

中小企業向け官公需契約率の推移



(注) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需法）に基づき、政府は中小企業向け官公需

（建設を含むサービス、物品の調達）の契約目標を毎年定めている。[契約率=中小企業契約額/総契約額]

中小企業（建設業の場合）：資本金3億円以下（99年12月2日以前は1億円以下）、従業員300人以下

資料出所：中小企業庁

公共事業の執行に当たっては、従来から中小企業の受注機会確保の措置がとられているが、近年、長期的な経済低迷を背景に中小企業優先の度合いが一層強まっている。

一方、こうした動きに対しては、発注工事の過度な細分化による非効率等の問題点が指摘されている。

公共工事調達制度の改革

『公共工事の品質確保の促進に関する法律』のポイント

公共工事の品質確保に関する基本理念及び発注者の責務の明確化

公共工事は、物品調達とは基本的に異なり、その品質は目的物が使用されて初めて確認できるものであること、受注者の技術的能力によって品質が左右されること等を踏まえ、公共工事の品質確保に関する基本理念を定め、発注者の責務を明確化する諸規定を整備

「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換

「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換を図り、公共工事の品質確保を促進するための諸規定を整備

- 発注者は、競争参加者の技術的能力を審査しなければならないことを規定
- 発注者は、技術提案を求めように努め、これを適切に審査・評価しなければならないことを規定
- 発注者は、技術提案について改善を求め、又は改善を提案する機会を与えること（技術的対話）ができることを規定
- 発注者は、技術提案の審査後に予定価格の作成が可能であることを規定

発注者をサポートする仕組みの明確化

発注者は、基本理念にのっとり発注者の責務を遂行することが必要であるものの、一部には体制が脆弱な発注者も存在することから、これらの発注者をサポートするための諸規定を整備

業界が期待する改革の方向性

民間の技術力・創意工夫の活用

- 総合評価落札方式（価格以外の要素も含め総合的に評価する落札者決定方式）の改善
- 設計・施工一括発注方式の本格的な導入
- 発注者・応札者間の交渉・対話の導入
- 年度・工区など工事の発注規模の大型化

技術力評価を通じた競争環境の整備

- 技術力重視の企業評価制度の推進
- 現行の履行保証、前払保証率等の見直し
- 新しい保証制度（入札ボンド、瑕疵保証制度）の導入
- 入札前・入札後の技術ヒアリングの実施

「予定価格制度の見直し」及び「多様な入札・契約方式の本格的な適用」が必要

国民に信頼され、真に国民の利益となる公共工事調達制度

資料出所：日建連・土工協・建築協「公共工事調達制度のあり方に関する提言」（2004年9月）

公共工事調達制度については、ダンピング受注の増加による工物品質悪化の懸念、民間の創意工夫を取り入れる仕組みが不十分などの理由から、価格のみの競争が原則となっている従来の調達制度に対する見直しが求められてきた。日建連・土工協・建築協3団体では「公共工事調達制度のあり方に関する提言」をとりまとめ、改革の方向性を示した。こうした中で、価格と品質で総合的に優れた調達を目指す『公共工事の品質確保の促進に関する法律』が2005年4月1日から施行され、調達制度はより望ましい方向へ大きく前進することとなった。